受付　Ｎｏ**．**

締切日　2024年７月31日

**2024年度**

**宮崎銀行ふるさと振興助成事業**

**助 成 候 補 先 申 請 書（様式Ⅰ）**

【助成候補先　記入用紙】（宮崎県用）

2024年　　月　　日

一般財団法人　みやぎん経済研究所　御中

助成候補先として推薦をお願いしたく、関係書類を添えて申請します。

【添付関係書類】（該当がない場合は添付不要です。）

１．会社・団体の案内

２．製品・活動案内のパンフレットなど

３．対象となる事業、活動、研究の事業計画書関連資料、写真、図面など

４．直近の決算書３期分（各勘定科目明細は不要）

５．過去に掲載された新聞、雑誌、専門誌など記事の写し

６．地方創生（県産品・地域振興・文化芸術）部門の団体については規約書および名簿

７．学術研究部門については研究論文（枚数は特に制限しない）とその要旨をまとめたもの(英文は要和訳)

|  |  |
| --- | --- |
| 助成候補先 | 〒住　所ふりがな名　称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 代表者名・年齢 | 役職：ふりがな氏名：(　　歳) | 従業員 | 名 | 資本金 |   千円 |
|  |  |
| 連 絡 先 | TEL：FAX：e-mail： |
| 業　　種事業内容 |
|  |
| 担 当 者 | 役職：氏名： |
| 主要販売先 | 県内　　　 ％　県外 　　 ％ |
| 設　　立(西暦表示) | 　　　　　年　　　　月 |
| 主要仕入先 | 県内　　　 ％　県外 　 　 ％ |

＊記入可能な項目についてご記入ください。

＊年については、すべて西暦にてご記入ください。

＜反社会的勢力ではないことの表明・確約＞

　私（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人（宮崎銀行ふるさと振興助成事業申請人が法人の場合には、当該

法人の役員等を含む。以下同じ。））は、次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該

当する行為をし、または１にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何らの

催告なしに宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請が取り消されても異議を申しません。また、これにより損

害が生じた場合でも、いっさい私の責任といたします。

１．宮崎銀行ふるさと振興助成事業への申請に際し、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から

　　５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊

　　知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、

　　および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約致し

　　ます。

　Ａ．暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

　Ｂ．暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

　Ｃ．自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、

　　　不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

　Ｄ．暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を

　　　有すること

　Ｅ．役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

２．自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約致します。

　Ａ．暴力的な要求行為

　Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

　Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

　Ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて一般財団法人みやぎん経済研究所および宮崎銀行

　　　ふるさと振興助成事業の信用を毀損し、または、業務を妨害する行為

　Ｅ．その他ＡからＤに準ずる行為

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人・団体名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職および氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　印

※法人・団体については代表者本人による氏名の自署を、個人については本人による自署をお願いいたします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株 主 構 成 | 氏 名 | 関 係 | 比率 | 売 上 構 成 | 製（商）品名 | 比率 |
|  |  | % |  | % |
|  |  | % |  | % |
|  |  | % |  | % |
|  |  |  | % |  | % |
| 主 要 販 売 先 | 会 社 名 | 製（商）品名 | 比率 | 主 要 仕 入 先 | 会 社 名 | 製（商）品名 | 比率 |
|  |  | % |  |  | % |
|  |  | % |  |  | % |
|  |  | % |  |  | % |
|  |  | % |  |  | % |
|  |

　＊記入可能な項目についてご記入ください。

■過去３年間の財務データ（決算書の数字を記入してください）　　　　　　　　　　　（単位；千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 　年 　月期 | 　年　 月期 | 年　 月期 |
| 売 上 高（うち申請事業） | （ ） | （ ） | （ ） |
| 経 常 利 益 |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |

■今後１～２年の見込額　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  　年 　月期 |  　年　 月期 |
| 売 上 高（うち申請事業） | （ ） | （ ） |
| 経 常 利 益 |  |  |
| 税引後利益 |  |  |

■申請する事業（活動・研究）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業（活動・研究テーマ）の名称 | （簡潔に２０文字以内でお願します） |
| 助成申請部門 | 該当する番号に１つだけ○印を付けてください**１．産業開発部門　２．地方創生（県産品・地域振興・文化芸術）部門****３．ベンチャー企業部門　４．学術研究部門**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**（１）事業（活動・研究テーマ）の内容**

|  |
| --- |
| ①事業の目的②事業の内容【**学術研究】は研究の段階（初期・中期・完成期）を含めて記入してください。そして現在、研究がどの段階まで進んでいるのか、進捗状況も記入してください。**【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。　・業歴と合わせて時系列に記入してください。・申請事業の製品価額。（１個、１式、１セットの価額、または予定価額）　・申請事業の製品の販売先。（相手先、業界など）　　 |

**（２）新規性、特徴、類似対象との比較（簡潔に）**

・申請事業が国内外で競争力を持つものであるのか。特許、意匠登録、他に類をみないことが明白であることなど、類似対象との競争に勝てる拠り所（違いや優位性）を記入してください。

【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。

　・申請事業の製品の類似品、先行品があれば、その企業名、製品名、価額。

|  |
| --- |
| 　 |

**（３）事業（活動・研究）を進める上で、今後克服すべき課題（簡潔に）**

|  |
| --- |
|  |

**（４）事業（活動・研究）活動の将来性、有望性について（簡潔に）**

【学術研究】すでに提携している、または提携予定の企業があれば、製品化の時期も含めて企業名や製品名等を記入してください。また、研究が完成した時、地域社会にどういう恩恵をもたらすのかを具体的に記入してください。

【産業開発】【地方創生】【ベンチャー】は下記事項を含めて記入してください。

　・申請事業の今後の販売見込み額。（金額、数量で）

　・申請事業の製品のシェア見込み。（％や割合で表示）

|  |
| --- |
|  |

**（５）助成金の使途（具体的に）**

|  |
| --- |
|  |

**（６）過去に受けた補助金・助成金など**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 助成機関・制度名 | 金額（千円） |
|  |  | 千円 |

**・助成候補先の個人情報の取扱いについて**

一般財団法人みやぎん経済研究所（以下、「当所」といいます）は、助成先の選考に伴い、本申請書を通じて知り得た個人情報（氏名、年齢、住所、連絡先等）について、個人情報保護法および関連法令を遵守し個人情報の適切な保護と取り扱いを図ってまいります。

　当所では、助成先の選考を安全確実に進め、より公平な選考作業を実施していくため、必要な範囲で助成候補先に関する個人情報をお預かりしています。

当所は、本申請書を通じて得た助成候補先に関する個人情報の利用について、以下に掲げる目的以外での利用は行いません。

・選考委員会、理事会による選考審査

・助成決定後の表彰式におけるプレスリリース

・助成先宛に対するアンケート調査